

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 趙 美 香

日本においては、1970年代より、所謂まちづくり活動が活発になり発展してきた。そして、こうしたまちづくり活動の発展に伴い、まちづくり活動を支援することを目的としたセンター、即ちまちづくりセンターが、1990年代以降各地に設置されてきた。一方、韓国においても、2000年代に入ると、市民社会が急速に発展し、市民ないしは住民発意の地域環境改善活動、即ちマウルマンドゥルギ（まちづくり）が、全国各地に展開し始める。同時にそれを支援する体制としてまちづくり支援センターが設置され始め、全国に、急速に普及しつつある。そしてその様相は、日本との類似点を有しながら、韓国固有の社会文化政治的背景のもとで、独自のものとなってきた。

こうしたことから、本研究では、韓国におけるまちづくりの歴史的展開過程を明らかにした上で、都市再生およびまちづくりに関する中間支援組織、すなわちまちづくり支援センターの全国的運営状況を把握し、自治体の類型毎の運営体制と支援方法及び事業内容について詳細に実態分析を行い、韓国のまちづくりセンターの展開状況や運営の特色を明らかにしたうえで、今後の課題を提示している。

本研究は、7章で構成されている。まず、1章では研究の背景、目的、事例調査の分析の枠組みと、全体構成を整理している。その上で、2章では、韓国のまちづくりの歴史展開過程を、中央政府による政策の変遷と地方自治体を中心とした取り組みの相互関係に着目しつつ、明らかにしている。

3章では、まちづくり支援センター 15ヶ所を対象にしたアンケート調査とセンターの責任者(センター長または事務局長)に対するインタビュー調査を通じて、まちづくり支援センターの機能と役割を、自治体の規模や地域特性に着目し明らかにしている。

4章から6章では、韓国自治体の制度的区分ごとに事例を選定し、まちづくり支援センターの運営基盤と、センターの機能について、インタビューと現地踏査、関連文書の分析による詳細な事例調査を行い、把握評価している。また韓国独自の展開と言える、広域自治体と基礎自治体、各々に設置されたまちづく

り支援センターの相互連携に着目し、成果と課題を明らかにしている。4章では、大都市型と自治区行政型として「ソウル市共同体総合支援センター」と「道峰区マウル支援センター」を対象とし、相互連携によるシナジー効果と、相互補完を進める上での課題を明らかにしている。5章では、道行政型と地方行政型として「全羅北道まちづくり協力センター」と井邑・高敞地域の「メープル・ストーン共同体支援センター」を取り上げ、中山間地域を含む地方圏における道と基礎自治体の連携に関する実態と課題を明らかにしている。6章では、一定人口規模を有する都市自治体として京畿道安山市をとりあげ、一定の行政能力や市民活動が期待される状況下における、まちづくり支援センターの成果と課題を明らかにしている。

結章にあたる7章では、以上の分析結果に基づいて、支援センター運営にむけた示唆として、以下の各点を指摘している。1) 広域自治体と基礎自治体の支援センター相互の関係については、大都市圏と地方圏によって異なる関係構築が必要であることが示唆された。前者の場合は、自治区の行政型支援センターは既に高い水準のキャパシティーを有していることからその活用と機能の発展に重点を置いた連携的支援システムの構築が求められること、後者の場合は、道行政型支援センターは、地方行政型支援センターの設立及びその後方支援と、空白地域に対する直接的な住民支援を併行して行い、加えて幅広い分野の人材を広域レベルでプールし、地方行政型支援センターと情報を共有することが求められること、地方行政型支援センターには、マウル密着型支援を通じてまちづくり活動のそのものを支援し、住民リーダーの成長に重点を置いた支援を実施することが求められること等を明らかにしている。2) 地方圏の基礎自治体におけるまちづくり支援センターの運営については、隣接した複数の地方自治体が共同の支援センターを設立する形態など、地方行政が持つ人材・財政的な制約が顕著である状況を加味した対応が必要であること等を指摘している。3) 一定規模の人規模を有する都市自治体におけるまちづくり支援センターに対しては、支援センターのキャパシティーを更に高めつつ、自治体内の関連組織との連携事業に重点を置くことが、住民組織に対する支援を多面的に行う上で有効と考えられること、個々のまちづくり活動や支援事業を持続可能とするために必要とされる政策や制度を明らかにし、支援環境を循環的に充実させることが必要であり可能であることを指摘している。

このように、本研究は、韓国まちづくりとその支援システムについて、その展開が日本のまちづくりに影響を受けながらも独自に展開している姿を明確に描写し、また、まちづくり支援センターの置かれている現状と課題の正確な理解に基づいて、今後の展開方向について多くの示唆を得ている。その内容は、学術研究としての新規性に富み、韓国まちづくりの発展のみならず、日本や他

国のまちづくりの展開にも有益なものであり、学術的な価値が高いと言える。
よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。